

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ケイヒン株式会社

【英訳名】 THE KEIHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大津 育 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 03 - 3456 - 7825 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 漆 畑 光 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 03 - 3456 - 7825 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 漆 畑 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイヒン株式会社(横浜地区)
(神奈川県横浜市鶴見区大黒埠頭15番地2)
ケイヒン株式会社(名古屋地区)
(愛知県名古屋市中川区玉船町2丁目1番地)
ケイヒン株式会社(大阪地区)
(大阪府大阪市北区大淀南1丁目5番1号)
ケイヒン株式会社(神戸地区)
(兵庫県神戸市中央区小野浜町11番47号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第64期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	20,008	20,348	39,147
経常利益	(百万円)	225	503	539
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失()	(百万円)	92	334	10
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	385	150	55
純資産額	(百万円)	11,801	12,327	12,242
総資産額	(百万円)	43,443	42,710	42,944
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失()	(円)	1.41	5.11	0.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	27.2	28.9	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	797	950	1,862
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	536	664	929
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43	457	587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,610	1,465	1,627

回次		第64期	第65期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	0.93	1.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）のわが国経済は、期後半には生産や輸出が回復する等、一時持ち直しの動きがみられましたが、東日本大震災の影響等により全体的には厳しい状況となりました。

物流業界におきましては、輸入貨物は増加したものの、生産の減少等に伴い、輸出貨物および国内貨物の荷動きは減少しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸出貨物の取扱いは減少したものの、積極的な営業活動の推進による新規貨物の獲得、震災に伴う緊急貨物の取扱い等により、輸入貨物や国内貨物の取扱いが順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億4千8百万円（前年同期比3億4千万円の増収、1.7%増）となり、営業利益は売上の増加等により6億8千8百万円（前年同期比2億7千2百万円の増益、65.5%増）、経常利益は5億3百万円（前年同期比2億7千8百万円の増益、123.4%増）となりました。また、前年同期に特別損失として計上した投資有価証券評価損が大幅に減少したこともあり、四半期純利益は3億3千4百万円（前年同期比4億2千6百万円の増益）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、新規貨物の獲得や震災に伴う緊急貨物の取扱い等により、売上高は28億8千2百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

また、流通加工業は、通信販売商品等の取扱いが増加し、売上高は27億1千万円（前年同期比6.6%増）となり、陸上運送業は、通信販売商品等の配送取扱件数が増加したほか、一般貨物輸送における新規貨物取扱いもあり、売上高は70億円（前年同期比2.5%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は128億9千4百万円（前年同期比3億8千9百万円の増収、3.1%増）、営業利益は9億8千9百万円（前年同期比2億1千2百万円の増益、27.4%増）とな

りました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物の取扱いは増加したものの、震災に伴う生産減の影響等により複合一貫輸送・海運貨物とも輸出貨物の取扱いが減少し、また、輸出車両の海上輸送の取扱いも減少したことから、売上高は6億2千4百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

一方、航空運送取扱業は、欧州・アジア向け輸出貨物の取扱い増や震災に伴う緊急の輸入貨物の取扱い等により、売上高は6億7千万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、港湾作業は、船内・沿岸作業の貨物取扱いが順調に推移し、売上高は1億5百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は7億9千2百万円（前年同期比1億2千6百万円の減収、1.6%減）となりましたが、営業利益は、コストの削減等を推進したことにより、3億5千2百万円（前年同期比5千8百万円の増益、19.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び営業未収金が増加しましたが、減価償却に伴う有形固定資産の減少や株式相場低下による時価下落により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末比2億3千4百万円減の4億2千7百万円となりました。

負債合計は、営業未払金の増加等がありましたが、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末比3億1千9百万円減の3億8千2百万円となりました。

また、純資産合計は、その他の包括利益累計額が減少しましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比8千5百万円増の1億2千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが9億5千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億6千4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億5千7百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（9百万円の増加）を加え、全体では1億6千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、1億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億4千9百万円、減価償却費による資金留保8億3千6百万円等により、9億5千万円の収入となりました。

前年同四半期（7億9千7百万円の収入）との比較では、1億5千3百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6億2千1百万円等により、6億6千4百万円の支出となりました。

前年同四半期（5億3千6百万円の支出）との比較では、1億2千8百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減等により、4億5千7百万円の支出となりました。

前年同四半期（4千3百万円の収入）との比較では、5億円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めており、その内容は次のとおりです。

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないものも存在します。当社は、このような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

そのような大規模買付行為を行おうとする者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
計	248,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,364,457	65,364,457	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	65,364,457	65,364,457		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		65,364		5,376		3,689

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,829	10.45
京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区山下町107-7	5,466	8.36
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	4,970	7.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,827	7.39
協同飼料株式会社	神奈川県横浜市西区高島2丁目5-12	4,653	7.12
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	3,255	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,759	4.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,964	3.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	1,223	1.87
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,000	1.53
合計		36,946	56.52

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数6,829千株は、株主名簿においては同社(信託口)1,701千株、同社(信託口1)325千株、同社(信託口2)222千株、同社(信託口3)254千株、同社(信託口4)3,410千株、同社(信託口5)219千株、同社(信託口6)275千株、同社(信託口7)218千株および同社(信託口8)205千株に区分して記載されております。

2 預金保険機構およびその共同保有者である株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、預金保険機構から平成17年3月25日付にて、預金保険機構が上記大量保有報告書の変更報告書で所有しているとされる株式を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託した旨の通知を受けております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,376	5.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	641	0.98

3 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から平成23年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	926	1.42
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	3,764	5.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	120	0.18

4 朝日生命保険相互会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都千代田区大手町2丁目6-1であります。

5 株式会社横浜銀行の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1であります。

6 三菱UFJ信託銀行株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

7 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は

東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,173,000	65,173	
単元未満株式	普通株式 135,457		
発行済株式総数	65,364,457		
総株主の議決権		65,173	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式790株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4-20	56,000		56,000	0.09
合計		56,000		56,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627	1,465
受取手形及び営業未収金	4,807	5,174
貯蔵品	6	9
繰延税金資産	106	46
その他	764	841
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	7,298	7,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,738	42,099
減価償却累計額	24,040	24,648
建物及び構築物（純額）	17,698	17,450
機械装置及び運搬具	2,249	2,274
減価償却累計額	1,768	1,788
機械装置及び運搬具（純額）	481	485
工具、器具及び備品	3,111	3,183
減価償却累計額	2,765	2,843
工具、器具及び備品（純額）	346	340
土地	10,884	10,884
リース資産	362	379
減価償却累計額	120	152
リース資産（純額）	242	226
建設仮勘定	-	9
有形固定資産合計	29,652	29,397
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	407	399
無形固定資産合計	1,384	1,376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,803	3,569
繰延税金資産	228	231
その他	542	586
投資その他の資産合計	4,574	4,387
固定資産合計	35,612	35,161
繰延資産		
社債発行費	34	27
繰延資産合計	34	27
資産合計	42,944	42,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,324	3,499
短期借入金	8,860	9,422
リース債務	64	70
未払法人税等	97	74
繰延税金負債	3	3
その他	1,228	1,152
流動負債合計	13,579	14,222
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	10,441	9,543
長期未払金	111	97
リース債務	196	175
繰延税金負債	11	7
退職給付引当金	2,104	2,058
役員退職慰労引当金	868	891
その他	389	386
固定負債合計	17,122	16,160
負債合計	30,702	30,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,721	2,989
自己株式	11	11
株主資本合計	12,501	12,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	38
為替換算調整勘定	412	404
その他の包括利益累計額合計	259	442
純資産合計	12,242	12,327
負債純資産合計	42,944	42,710

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,008	20,348
売上原価	18,770	18,837
売上総利益	1,238	1,511
一般管理費	1 822	1 823
営業利益	416	688
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	49
その他	36	22
営業外収益合計	88	71
営業外費用		
支払利息	231	211
その他	47	44
営業外費用合計	279	256
経常利益	225	503
特別利益		
固定資産売却益	-	0
過年度固定資産税還付額	30	-
その他	4	-
特別利益合計	34	0
特別損失		
投資有価証券評価損	199	30
事故負担金	-	15
固定資産処分損	-	8
代引業務整理損	119	-
訴訟和解金	23	-
特別損失合計	342	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	82	449
法人税、住民税及び事業税	60	50
法人税等調整額	50	65
法人税等合計	9	115
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	92	334
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	92	334

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	92	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	191
為替換算調整勘定	36	7
その他の包括利益合計	293	183
四半期包括利益	385	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	150
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	82	449
減価償却費	855	836
投資有価証券評価損益(は益)	199	30
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産処分損益(は益)	-	8
関係会社清算益	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	23
受取利息及び受取配当金	52	49
支払利息	231	211
売上債権の増減額(は増加)	362	366
仕入債務の増減額(は減少)	341	175
その他	99	93
小計	1,197	1,182
利息及び配当金の受取額	50	47
利息の支払額	226	207
法人税等の支払額	226	76
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	0
固定資産の取得による支出	516	621
固定資産の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	38	45
貸付金の回収による収入	1	2
投融資による支出	5	5
投融資の回収による収入	21	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,099	827
リース債務の返済による支出	27	33
割賦債務の返済による支出	0	22
長期借入れによる収入	1,500	1,520
長期借入金の返済による支出	2,462	2,682
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	64	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	457
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280	162
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	1,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,610	1,465

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。	偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。
株式会社ワールド流通センター 678百万円	株式会社ワールド流通センター 625百万円
青海流通センター株式会社 134	青海流通センター株式会社 68
合計 813	合計 693

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。
給与手当 205百万円	給与手当 202百万円
退職給付費用 9	退職給付費用 9
役員退職慰労引当金繰入額 37	役員退職慰労引当金繰入額 39
貸倒引当金繰入額 9	貸倒引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,610百万円	現金及び預金 1,465百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 1,610	現金及び現金同等物 1,465

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,061	7,946	20,008		20,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	100	543	543	
計	12,504	8,047	20,552	543	20,008
セグメント利益	776	294	1,071	655	416

(注) 1 セグメント利益の調整額 655百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 655百万円であり
 ます。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,507	7,841	20,348		20,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	80	466	466	
計	12,894	7,921	20,815	466	20,348
セグメント利益	989	352	1,342	653	688

(注) 1 セグメント利益の調整額 653百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 654百万円であり
 ます。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1.41円	5.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	92	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	92	334
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,311	65,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ケイヒン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。